

アフリカ開発の現在

農業・農村開発 — 生計アプローチによる知見から

高根 務

アフリカの農村住民は、どのような経済活動によって日々の生計を維持しているのだろうか。一般に私たちが思い描くアフリカの農村世帯のイメージは、小規模で自給自足的な農業を営みながら、「伝統的」な生活をしている、といったようなものである。だがこのようなステレオタイプは、アフリカ農村の現状を正しく反映していない。以下では最近の研究から明らかになってきたアフリカ農村の現状を紹介する。

●「生計アプローチ」による実態把握

途上国の農村世帯がおこなう経済活動の実態を把握する際のアプローチとして近年多く採用されているのが、「生計アプローチ」(Livelihoods Approach)と呼ばれる方法である。このアプローチは、個々の農村住民が持つ資産(土地、労働力、資本など)、従事する経済活動、地域独自の制度や社会関係、政府の政策変化の影響など多くの要因を考慮に入れながら、農村住民の生計活動の全体像を多角的に把握しようとする方法である。

生計アプローチは、援助国および機関が

農村の実態を把握するための調査をおこなう際も多く採用されている。農村開発プロジェクトの実施においては、当初から特定の作物(例えばコメ)、特定の資産(例えば灌漑)、特定の経済活動(例えば畜産)などにターゲットを絞って、そこに資金や技術協力が投入されることが多い。しかしそのような援助対象となっている分野が、人々の日々の生計全体の中でどのような位置を占め、どれほどの重要性をもっている(あるいはもっていない)のかが把握されずに開発介入がおこなわれれば、その介入自体の意義や有効性に疑義が生じる。生計アプローチにもとづく農村の実態把握は、そのような事態を避け、農村住民の生計向上に有効な支援策の立案をおこなうためにも不可欠となっている。

●農外経済活動の重要性

生計アプローチにもとづく調査から明らかになってきたアフリカ農村経済の特徴のひとつに、農外経済活動の重要性があげられる。アフリカの農村に住む人々が得ている所得には、農業生産(作物生産と家畜飼

養)からの所得と、農外経済活動(賃労働、農業以外の自営業など)からの所得の二つがある。ともすればわれわれは、アフリカの農村に住む人たちの所得は当然、農業所得が中心であるという先入観を持ってしまいがちである。しかし近年の実態調査の結果によれば、アフリカの農村世帯の所得全体に占める農業所得の割合は実際にはそれほど大きくなく、所得のかなりの部分が農外所得で占められていることが明らかになってきた。たとえば筆者がマラウイの六カ村でおこなった一八六世帯に対する聞き取り調査によれば、総所得の六割強が農外所得で占められていた(参考文献①)。「農村」に住んでいながら、「農業」からの所得は意外と大きくない、というのが現代のアフリカ農村の実態なのである(なおここでいう農業所得とは、農作物等を販売して得た所得の額と、自家消費に向けられた作物の価値を市場価格で計算した額の合計である)。

アフリカの農村で農外所得が重要になっている背景の一つとして、農業生産におけるリスクの高さをあげることができる。ア



アフリカ開発の現在

フリカの小規模生産者による農業は、天候不順や病虫害による不作のリスクに常にさらされている。また不作時に所得を保障してくれる保険市場や、農業所得の激減時にお金を貸してくれる信用市場も、ほとんど存在しない。このような状況の下で農業だけに依存した生計を営んでいる場合、ひとたび不作などのショックに見舞われれば、住民はたちまち食うに事欠く状況に陥ってしまう。そのような事態を避けるため、農村住民は農業以外の複数の所得源を確保してリスクを分散させ、不測の事態に備えているのである。

所得における農業への依存度が意外に大きくないことに加え、食料調達における自給自足の割合も、アフリカ農村では実はそれほど大きくないこともわかってきている。たとえばガーナの農村世帯(全国平均)では、消費された食料のうち購入したものの割合が、穀物で七一%、イモ類で三四%を占めており、消費食料全体では七〇%が購入したもので占められていた(参考文献②)。特に小規模で零細な貧困層は、自分の畑で作るだけでは十分な量の自家消費用食料を調達できない。そのため次の収穫期に入る前に食料の備蓄が底をつく頃になると、不足分を現金で買入れなければならなくなる場合が多い。つまり農業をおこないながらも、農業だけでは食っていけない現実がある。前述の農外経済活動からの現金収入は、この意味でも重要になっている。

●グローバル市場と小規模生産者

アフリカの農村住民はグローバルな世界経済の動きとは無縁のところ、「伝統的」な生計を営んでいる、という一般的なイメージも、必ずしも正確ではない。たとえばケニアの小規模生産者が作った生鮮野菜は次の日にはイギリスの市場に届けられているし、ガーナの小規模生産者が作ったパイナップルも、夜行便の飛行機で毎日ヨーロッパに送られている。アフリカの小規模生産者たちの一部は、グローバルな市場に参加し、それがもたらす恩恵を享受しているのである。

ただしグローバル市場への参入は、グローバルな競争に身を置くことを意味する。大規模化したスーパーマーケットチェーンの影響力が強まっている近年の先進国の小売市場においては、同一品質・同一規格の作物を大量かつコンスタントに供給することが求められる。また食品の安全性やトレーサビリティ(生産履歴の追跡可能性)の確立に対する消費者の要求が強まる中で、アフリカの小規模生産者も食品安全性に関する国際的な認証を取得することが求められるようになってきている。加えて、必要な生産技術や使用する投入財に関する情報の取得も不可欠となる。そしてこれらの諸条件をクリアできる生産者のみが世界市場に参入し、そこからの利益を享受できるのである。

このような競争的な状況の下では、当然ドロップアウトする小規模生産者も多く出てくるし、参入障壁の高さ故にこの経済機会の利益を享受できない小規模生産者も多く存在する。グローバル市場への参入は一部の小規模生産者に利益をもたらしつつ、そこに参入できない生産者との間に大きな格差を生じさせてもいる。

アフリカの農村住民の生計のあり方は実に多様である。世界市場と密接に結びついた高付加価値の農業生産によってグローバル化の恩恵を得ている層がいる一方で、自家消費用の食料さえ十分に生産できずに農外経済活動への依存度を強めている層も他方で存在する。アフリカの農村開発を考えるうえで重要なのは、先入観を排した視点で農村世帯の生計の全体像をまず明らかにし、そのうえで必要な支援策を立案するという時間と手間のかかる作業である。

(たかね つとむ／東京農業大学国際食料情報学部教授)

《参考文献》

①高根務『マラウイの小農—経済自由化とアフリカ農村』アジア経済研究所、二〇〇七年。

②Government of Ghana, *Ghana Living Standards Survey Report of the Fourth Round* (GLSS4), Accra: Ghana Statistical Service, 2000.